

ドローンを活用した物資輸送に係る実証事業実施等業務における質問書に対する回答

番号	資料名	質問事項	回答
1	ドローンを活用した物資輸送に係る実証事業実施等業務に係る公募型プロポーザル応募要項	本業務にかかる人件費は費用として計上できるのでしょうか？	可能です。
2	ドローンを活用した物資輸送に係る実証事業実施等業務に係る公募型プロポーザル応募要項	業務の一部を再委託することは可能でしょうか？	あらかじめ書面により承認を得ることにより可能です。
3	ドローンを活用した物資輸送に係る実証事業実施等業務に係る公募型プロポーザル応募要項	3 参加資格 「過去5年度間（令和2～6年度）に、国又は地方自治体における、ドローンを活用した物資輸送に関する実証・検証・調査等業務の実績があること。」と記載がございますが、国又は地方自治体の助成金等を活用した事業で業務内容を満たしていれば、発注者が国又は地方自治体ではなくても、実績となりますでしょうか。	実績となりません。
4	ドローンを活用した物資輸送に係る実証事業実施等業務に係る公募型プロポーザル応募要項	「(7)審査」プレゼンテーションで使用する資料は、提案書を多少わかりやすくパワーポイントにまとめたものでも構わないでしょうか？それとも、プレゼンテーションで使用する資料は提案書と全く同じものでなければならないでしょうか？	提案書とプレゼンテーションで使用する資料は同じものとしてください。
5	ドローンを活用した物資輸送に係る実証事業実施等業務 仕様書	実証事業実施地域（案）に記載の4地域はすべて運航が必須でしょうか？	4地域で実施してください。
6	ドローンを活用した物資輸送に係る実証事業実施等業務 仕様書	「(1)実証事業の実施」実施時期について、例えば防災訓練に合わせるなど、考慮すべき日程はございますでしょうか？	契約後に調整します。

7	ドローンを活用した 物資輸送に係る実証 事業実施等業務 仕 様書	電波調査方法について、調査手法は任意で 良いか。（実際に飛行させて確認・または 事業者からのエリア情報等確認など） また障害物マップ作成については中国電力 などの協力で情報取得可能か。	調査方法等については、仕様書を踏まえて、提 案してください。
8	ドローンを活用した 物資輸送に係る実証 事業実施等業務 仕 様書	「(イ 方針案の作成) 高压電線等の支障物を 把握して」について、電力会社等から必要 な資料を提供いただける前提で考えてよろ しいでしょうか？	方針案については、仕様書を踏まえて、提案し てください。
9	ドローンを活用した 物資輸送に係る実証 事業実施等業務 仕 様書	「(ウ 運航ルートの作成) 県・自治体さまの 方で既に検討されている想定孤立集落など の情報はございますでしょうか？」	運航ルートの作成に資する想定孤立集落等の情 報はありません。事前調査により確認等いた だくこととなります。
10	ドローンを活用した 物資輸送に係る実証 事業実施等業務 仕 様書	機体は海外製・国産は問わないか。また公 募締切時点で販売されている機体に限る か。	仕様書の要件を満たす機体であれば、その他の 条件は問いません。
11	ドローンを活用した 物資輸送に係る実証 事業実施等業務 仕 様書	5 業務内容（１）実証事業の実施 エ 「山口県内の営業所等に保有している、若 しくは、当該実証事業後に山口県内の営業 所等に保有する予定のものとすること。」 とあるが、導入後の確認はどのような方法 で確認されるのか。	現地確認等を想定しています。
12	ドローンを活用した 物資輸送に係る実証 事業実施等業務 仕 様書	「(エ 実証事業の実施) 20kg以上の荷物」に ついて、どのような搭載物を想定されてい ますでしょうか？また、実証は各地域でそ れぞれ1回ずつの認識でよろしいでしょ うか？	想定する搭載物については、「方針案の作成」 において、提案してください。 また、実証についてはお見込みのとおりです。
13	ドローンを活用した 物資輸送に係る実証 事業実施等業務 仕 様書	「エ 実証事業の実施 ・実証事業に使用 する機体は、～若しくは、当該実証事業後 に山口県内の営業所等に保有する予定の ものとすること。」について、使用する機 体及び当該実証後に保有する機体はリース でもよいのでしょうか？	お見込みのとおりです。

14	ドローンを活用した 物資輸送に係る実証 事業実施等業務 仕 様書	「(2)運用マニュアルの作成」マニュアルの 読者は、どなたを想定すればよろしいで しょうか？（例：県防災危機管理課の職 員、市役所総務課の職員）	市町職員、県職員及び事業者等です。
15	ドローンを活用した 物資輸送に係る実証 事業実施等業務 仕 様書	「(2)運用マニュアルの作成」実施体制の検 討はどこまでの範囲を想定すればよろしい でしょうか？（例：県庁内組織、市役所組 織、運航事業者の体制、地域の自治会）	仕様書を踏まえて、提案してください。